

氏名	福岡正章
学位(専攻分野)	博士(経済学)
学位記番号	経博第305号
学位授与の日付	平成19年5月23日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
研究科・専攻	経済学研究科経済システム分析専攻
学位論文題目	植民地期朝鮮における市場形成と工業化 ——人絹織物業の分析を通じて
論文調査委員	(主査) 堀和生 准教授 渡邊純子 准教授 黒澤隆文

論文内容の要旨

本論文は、植民地期朝鮮における人絹織物の生産・流通・消費を検討することで、朝鮮における市場形成と工業化のあり方を解明しようとしたものである。

第1章では、朝鮮における繊維製品市場の拡大と繊維専門商社の関わりを分析している。ここでは、1920年代から1930年代後半までの朝鮮の繊維製品市場の特徴と、それに対し繊維専門商社がどのような働きかけを行い、市場を形成したのかを検討している。

1930年代の朝鮮では、加工綿布や人絹織物などの加工度が高い繊維製品の消費が増加していた。こうした商品の消費増加には、繊維専門商社の都市卸商への信用供与が重要な役割を果たした。日本からの繊維製品の移入を担当していた繊維専門商社は、朝鮮の都市卸商へ売掛や決済期間の延長という形で信用を供与していた。これは、加工綿布や人絹織物は、生活必需品ではなく、奢侈品であったため、織物商間の決済期間が長期化する傾向にあったためであるといえる。さらに、決済期間の長期化は、朝鮮の繊維製品市場の構造的な特徴に由来するものであった。特に繊維製品消費の中心である朝鮮農村では、現金収入を米からの収入に強く依存していたため、世界商品である大豆や高粱などの特産物が存在していた満洲の農村と比べ、実需期間が短いという特徴を持っていた。その結果、都市卸商は、地方卸商、小売商との取引で、代金回収の期間がより長期にわたった。この点も繊維専門商社による都市卸商への信用供与が重要な役割をはたすようになった要因であると述べている。

第2章では、先述した朝鮮への人絹織物移出でみられた問題点と、なぜ繊維専門商社が人絹織物の生産過程へと進出したのかを検討している。

日本における朝鮮向人絹織物産地である桐生、石川、福井では、産地問屋が産地の分業を組織し、繊維専門商社は、産地問屋から人絹織物の供給を受け、それを朝鮮へ移出していたのみであった。産地問屋の存在は、1920年代から多発していた人絹織物の苦情問題への繊維専門商社による対応に制約を課した。そのため、繊維専門商社は、北陸、朝鮮で関係会社を設立し、より直接的に生産過程の掌握を目指すこととなる。その結果、北陸産地は、移出を担っていた繊維専門商社による生産の再編を許し、人絹生地という半製品を朝鮮へ移出し、消費地である朝鮮が染色加工を担うようになった。流通業主導による朝鮮への人絹織物業の移植は、日本本国における人絹織物生産の再編をともないながら進んでいったことが明らかにされている。

第3章では、繊維専門商社をはじめとした流通業が、朝鮮でどのような人絹織物の生産構造を構築したのかを分析している。

1930年代の朝鮮では、流通業主導の形で、人絹織物の染織一貫企業、染色専門業者の進出が進み、織布織専門工場の発展ももたらされた。しかし、織布部門の生産能力が染色加工能力に対して不均等であったため、朝鮮内部で分業が完結せず、日本本国との分業関係が深化していく構造であった。つまり、工業の移植が進みつつ、同時に日本への依存も深まってゆく構

造であった。そのため、朝鮮の人絹織物業は、日本産人絹生地加工部門に特化した機能を担うようになる。さらに、東北アジアレベルで朝鮮の人絹織物業をみれば、満洲・関東州・華北向け日本産人絹織物の保税加工再輸出基地として日本帝国内に位置づけられ、日本からの満洲、華北への人絹織物輸出の一部も朝鮮を経由した形で行われるようになることが、明らかにされている。

第4章は、戦時期、特に太平洋戦争期についてである。戦時期には人絹糸工業も朝鮮へと移植され、人絹織物業はあらたな発展段階を迎える。一方、資源に関しては、軍需産業へ優先的に投入されるようになり、繊維産業にとって制約も厳しくなる。こうした状況に対して、朝鮮の人絹糸工業、人絹織物業がどのように対応し、生産を維持していったのかが検討されている。

1940年の朝鮮の人絹織物業では、織布部門に日本から力織機が移設され、なんらかの形で人絹糸を交織する織物工場が増加した。つまり、織布部門での生産能力が増加し、人絹生地を日本本国に依存していた30年代の段階より、より朝鮮内部での均衡ある分業関係に発展したといえる。しかし、これは、戦時体制下で日本本国からの生地移入減少という朝鮮外からの圧力に強制されたという側面もあったといえる。こうした織布部門の事態を可能にした条件として、大日本紡績の朝鮮進出が挙げられる。大日本紡績の清津工場で生産される人絹糸は、労務、原料面での制約から粗悪品であったが、原糸供給の隘路を緩和する役割を果たした。一方、織布工場側でも、生糸と人絹糸との交織生産を開始するなど、原料供給の隘路、人絹糸の品質問題を解決するために、独自の努力を行っていた。また、機械設備の朝鮮移駐は、日本本国での企業整備の展開によって発生した過剰生産設備を保全しようとした企業の行動であったことが明らかにされている。

終章では、こうした展開過程をたどった植民地朝鮮の人絹織物業の歴史的意義を述べている。1960年代の韓国化学繊維産業が輸入代替化、輸出産業化し得た条件は、韓国国内における織物業者の層が分厚く存在したことであった。こうした韓国織物業者の発展の起点として植民地期が位置づけられると展望している。

論文審査の結果の要旨

近年朝鮮・韓国経済史の進展は著しいが、そこには朝鮮内の通時的な要因の探究と朝鮮・韓国固有の特徴を把握しようとするあまり、国際的な視野からの共時的要因の分析が軽視されるという偏向がみられる。本論文は、植民地期朝鮮で急速に進んだ人絹織物市場の形成と人絹糸・人絹織物業の形成過程を多角的に検討し、同時代植民地工業化の性格とその歴史的意義の解明をめざした意欲的な研究である。

本論文で評価される点は以下の諸点である。

第1は、朝鮮の人絹市場と人絹産業の成立過程を、具体的な企業レベルにおいて明らかにしたことである。朝鮮における人絹産業発展をリードした繊維専門商社が市場を開拓するために、在地商人への掛売りや延取引をおこなっていたことや、彼らが市場で優位を確保するために、自ら日本内地から生地を移入して朝鮮で染色する加工産業を創出していった過程を、東洋棉花や伊藤忠商事などの企業内一次資料の発掘分析によって明らかにすることができた。朝鮮経済史に経営史研究の手法を導入したといえる。

第2は、朝鮮経済史研究の視野と領域を大きく広げたことである。すなわち、朝鮮人絹市場の拡大や人絹産業の発展を、朝鮮内において分析するに止まらず、日本内地の人絹産地である桐生と福井・石川間の競争と交替、内地染色業界と繊維専門商社や織物商の対立と抗争、内地繊維産業全体の戦時統制の展開等と結びつけて、動的に捉えることに成功している。さらに朝鮮での人絹取引を満洲・華北の市場動向や、日本商社と華僑商人との競争関係まで踏まえて分析することによって、日本経済史およびアジア経済史にも少なからぬインパクトを与える内容になっている。

第3は、植民地工業化の到達点とその歴史的意義に関する論点を深めたことである。日中戦争以後不急不要産業として企業整理や生産施設の破壊が進められた内地の繊維産業とは異なり、朝鮮においては朝鮮内工業原料の増産と内地遊休機械の移転によって、1940年代でも繊維産業の設備が拡大していた。すなわち、戦争末期日本経済が解体崩壊していくなかで、朝鮮においてはかえって繊維産業が発展していたという興味深い事実を抽出した。そして、それらが解放後における韓国の対米国織布製品輸出を可能にした重要な条件であったという長期的な展望を提示している。

本論文はこのような多岐にわたる領域で多くの問題に取り組んだために、個別には説明がまだまだ十分とはいえない問題点

も散見される。

第1に、企業の主体的な動きを重視しているが、企業の戦略や財務状態自体が分析されていないため、その企業行動の全体像が未だ明らかではない。第2に、朝鮮人絹市場のあり方の特徴が、朝鮮固有の社会的要因によるものか、または産業の特殊性に由来するものか、あるいは日本内地の後進地域でも同様にみられる単なる発展段階の差による現象なのか、等が詰められていない。第3に、同時代の衣料市場において、人絹よりもより大きな比重を占める綿製品との競合や代替関係を含めて分析すれば、植民地期朝鮮の工業化や社会変化への認識がさらに深められたであろうと思われる。

ただし、これらの問題点は今後本人を含めた学界全体の実証研究の進展によって解明されていく課題でもあるともいえ、現時点において本論文がなした学術的貢献をいささかも損ねるものではない。よって本論文は博士（経済学）の学位論文として価値あるものと認める。

なお平成19年3月5日、論文内容とそれに関連した試問を行った結果、合格と認めた。